

中国人留学生と日本の近代

清 水 稔*

1. はじめに

東アジアの近代は、まず西欧の軍事力によって切り拓かれ、ついで西欧文明の優位性を承認し、それへの同化をはかることから始まった。日中両国はともに外圧によって、つまり中国は1842年アヘン戦争の敗北によって、日本は1854年ペリーの再来航によって、開国をよぎなくされた。

しかし日中両国のその後の対応には明確な差異があった。その一つを留学と西欧文化の受容にかぎって見てみると明白である。たとえば日本では江戸幕府が1855年に洋学所(57年に蕃書調所と改称、外国語学校)を開校、62年に榎本武揚らをオランダへ留学生として派遣し、その対応がきわめて迅速であったのにたいし、中国では清朝による京師同文館(外国語学校)の設立が1862年、アメリカへの留学生の派遣が72年と、その対応は遅かった。また留学生の帰国後の処遇も、日本では政権の一翼をになう人材として登用され、明治の文明開化の成熟、近代教育制度の体系化とともに、かれら洋行帰りの立場はさらに高くなったのにたいし、中国では中体西用の思想のもとで、留学生の地位は帰国後も軍事を中心とする技術指導の域を出ず、社会的にきわめて低かった。これらの差異は両国の伝統的な文化の基盤やその認識の相違に由来するが、いずれにせよ中国で留学や西欧文明の受容が真剣にうけとめられはじめたのは、1895年の日清戦争の敗北以後のことであり、留学が一世を風靡するのは1905年の科学の廃止を契機とする。

本稿では1896年から1905年にかけての中国人の日本留学に焦点をあて、その実態の一端と、かれらが日本の近代をどのようにうけとめ、そこから何を学ぼうとしたかを素描しようとするものである¹⁾。

* 佛教大学文学部教授、総合研究所兼担研究員(平成4、5年度)

1) 本稿は1994年12月16日の佛教大学四条センター・総合研究所提携講座「近代日本人のみたアジア」における講演をベースにしたものである。本稿作成にあたり先学の研

2. 中国人留学生の来日

中国人の日本留学が本格化するの、日清戦争後の1896年6月に来日した13名を契機とする。しかしかれらは清朝政府の確たる方針のもとで派遣されたのではなく、当時の駐日公使裕庚が業務上の必要性から招募した「半官方式」の「使館学生」であった²⁾。公使裕庚から中国人学生13名の教育を要請された外務大臣兼文部大臣西園寺公望は、それを東京高等師範学校長嘉納治五郎にゆだねた。これをうけて嘉納は留学生の教育のために神田三崎町に借家して学校兼寄宿舎とし、高等師範学校教授本田増次郎を監督にむかえるとともに、同校教師数名を招いて日本語・日本文等を教えた。数学・理科・体操等はお茶の水の高等師範学校の教室を借りて教えた。この名もない嘉納塾で3年間の教育を無事に終えたのは13名中わずか7名であった。やがて嘉納は、湖広総督張之洞ら中国高官から留学生教育の委託を要請され、留学生の受け入れ体制の整備をはかり、1899年10月三崎町の無名塾を亦楽書院³⁾と命名した。その後これを拡充・発展させて、1902年1月牛込区西五軒町に弘文学院⁴⁾を創設し、中国人留学生用の特設の教育機関とした。

ところで日清戦争後に日本へ留学した中国人学生はどれくらいの人数にのぼるのであろうか。その様子を実藤恵秀『増補 中国人日本留学史』544頁の表に基づいて概観しておく⁵⁾。

ゝ究に負うところがきわめて大きかった。紙幅の関係上、すべてを明記することができないが、記して感謝の意を表する。このテーマにかかわる参考図書として、実藤恵秀『増補 中国人日本留学史』(くろしお出版、1970)、黄福慶『清末留日学生』(中央研究院近代研究所專刊34、1975)、国立教育研究所編『アジアにおける教育交流』(同所紀要94、1978)、上垣外憲一『日本留学と革命運動』(東京大学出版会、1982)、李喜所『近代中国的留学』(人民出版社、1987)、舒新城編『近代中国留学史』(上海文化出版社、影印本、1989)、阿部洋『中国の近代教育と明治日本』(福村出版、1990)、巖安生『日本留学精神史』(岩波書店、1991)等がある。なお小林共明『留日学生史研究の現状と課題』(辛亥革命研究会編『中国近代史研究入門』汲古書院、1992)における留日学生史研究の総括はきわめて示唆的である。

- 2) 黄福慶「清末における留日学生派遣政策の成立とその展開」(『史学雑誌』81-7、1972)38頁。なお細野浩二「近代中国留学史の起点とその周辺」(『史滴』12、1991)によると、1885年に直隸総督李鴻章が15名の語学留学生を日本に派遣し、そのうちの1名がその後中村敬宇の同人社に入学した(1888年)という。その検証をも含めて留日学生史の起点について再検討の必要があろう。
- 3) 『論語』学而篇「朋有り遠方より来る、亦た楽しからずや」に由来する。
- 4) 弘文学院は、乾隆帝の諱が弘暦であったことから旗人出身の留学生のなかには弘文を書くのを好まないものがいたため、1906年1月宏文学院と改められた。実藤恵秀『増補 中国人日本留学史』(前掲)56頁。
- 5) 統計表の空白は不明を意味する。留学生の年度別人数については異論もあるが、ここでは留学生の推移の傾向を知ることにある。なお二見剛史・佐藤尚子「中国人日本留学史関係統計表」(前掲『国立教育研究所紀要』94、101頁)では外務省記録文書等をもとに1906-21年の留学生数を詳細に記しているし、蘇貴民「辛亥革命前中国留日学ノ

この表からもわかるように日本への留学が本格化したのは、義和団事件後の20世紀初頭からで、革命運動の進展に対応し、清朝政府が自ら改革の必要に迫られて実施した新政下においてである。とりわけ留日学生の急増は1905年の科举廃止決定によってもたらされた。つまり西欧流の

| 年 代 | 留学生の数 | 卒業生の数 |
|-------|-------|-------|
| 1896年 | 13名 | 名 |
| 1897 | 9 | |
| 1898 | 18 | |
| 1899 | 117 | |
| 1900 | | |
| 1901 | 280 | 40 |
| 1902 | 500 | 30 |
| 1903 | 1000 | 6 |
| 1904 | 1000 | 100 |
| 1905 | 3000 | 15 |
| 1906 | 8000 | 42 |
| 1907 | 7000 | 57 |

| 年 代 | 留学生の数 | 卒業生の数 |
|-------|-------|-------|
| 1908年 | 4000名 | 623名 |
| 1909 | 4000 | 536 |
| 1910 | | 633 |
| 1911 | | 691 |
| 1912 | 1400 | 260 |
| 1913 | 2000 | 416 |
| 1914 | 5000 | 366 |
| 1915 | | 420 |
| 1916 | 4000 | 400 |
| 1917 | | 311 |
| 1918 | 3000 | 314 |
| 1919 | 2500 | 405 |

近代学校制度およびそれを補完・代替する留学制度が、隋唐以来1300年にわたってエリート官僚を輩出し続けてきた科举にかわるものとして正式に位置づけられたことにより、なかでも日本への留学が飛躍的に増加することになったのである。

それでは日本留学が中国ではどのように推進されていったのであろうか。清朝政府の手による留学生の日本派遣政策が確立するのは、1898年の戊戌の新政(変法)期<6月11日「国是を明定する詔勅」によって新政が開始されてから9月21日の政変まで>である。この経過と背景について実藤恵秀・黄福慶・細野浩二氏等の諸論考⁶⁾を素材としながらみておく。

まず第一は洋務派の大官僚湖広総督張之洞が『勸学篇』(1898年3月)をあらわし、その外篇「游学」で日本への留学生派遣を積極的に提言し、それが清朝の留学方針をおおきく左右したことである。そのなかで張之洞は日本留学の有利さを次のように述べている。

游学の国に至りては西洋は東洋に如かず。一、路近くして費を省き多く遣すべし。一、華を去ること近くして考察し易し。一、東文は中文に近くして通曉し易し。一、西学甚だ繁、凡そ西学の切要ならざるものは、東人すでに刪節してこれを酌改す。中・東の情勢風俗相近く、衍行し易し。事半にして功倍すること、これに過ぐるものなし⁷⁾。

張之洞がこの留学生派遣策を執筆する動機づけになったのは陸軍参謀本部員らによる留学の勧めであった。その事例としてたとえば参謀次長川上操六の命をうけた神尾光

ゝ生人数考正」(『社会科学戦線』1981-4)は『清国留学生会館報告』『学部官報』等から1896-1911年の留学生数を分析しているので参照されたい。

6) 実藤恵秀『増補 中国人日本留学史』(前掲)「第2章-9-留学政策の確立」、黄福慶「清末の留日政策」(中央研究院近代史研究所集刊2, 1971)、同「清末における留日学生派遣政策の成立とその展開」(前掲)、細野浩二「中国対日留学史に関する一問題」(『史観』86・87, 1973)、小林共明「初期の中国対日留学生派遣について」(『辛亥革命研究』4, 1984)。

7) 陳山榜『張之洞勸学篇評注』(大連出版社, 1990)99頁。

臣大佐(もと駐清公使館付武官)の武昌訪問(1897年12月中旬)⁸⁾と張之洞からの再来をもとめる電報(同年12月27日)⁹⁾、参謀本部員宇都宮太郎少佐の武昌訪問と張之洞との会見(1898年1月初旬)¹⁰⁾、神尾の武昌再訪問と張之洞との会見(同年2月中旬)¹¹⁾、駐清公使矢野文雄と張之洞の会見(同年1月中旬)¹²⁾等における留日学生派遣の提言をあげることができよう。こうした日本側の留学の提言・勧誘が、その主観的意図は何であれ、張之洞の留日学生派遣構想におおきく影響したことは間違いないと思われる。

第二は駐清公使矢野文雄による日本への留学生派遣援助の提案(1898年5月7日)¹³⁾と、それに賛意を表明した変法派の山東監察御史楊深秀の上奏「請議游学日本章程片」(同年6月1日)¹⁴⁾によって、清朝による日本への留学生派遣政策が現実化していったことである。楊深秀の上奏はその日のうちに皇帝の裁可をえて、総理各国事務衙門(外務省にあたる機関)にその検討が付され¹⁵⁾、総理衙門はただちに「遴選生徒游学日本事宜片」を上陳し、留学生派遣の具体策を提示した¹⁶⁾。6月11日戊戌の新政(変法)がはじまったが、8月2日先の総理衙門の上陳が裁可され¹⁷⁾、ここに清朝政府による日本への留学政策が正式に確立した。同月18日には各省の総督・巡撫にたいし留学生の選抜が命じられ¹⁸⁾、また駐日公使裕庚には日本の学校事情についての調査が指示された¹⁹⁾。

8) 『張文襄公全集』(海王邨古籍叢刊4冊本、中国書店、1990)巻79、電奏7「致総署 光緒23年12月初10日<1898年1月2日>」。

9) 『張文襄公全集』(前掲)巻154、電牘33「致日本参謀大佐神尾光臣光緒23年12月初4日<1897年12月27日>」。

10) 註8)に同じ。細野浩二「中国対日留学史に関する一問題」(前掲)200頁、註38・41。

11) 小林共明「初期の中国対日留学生派遣について」(前掲)6-7頁、註15。

12) 細野浩二「中国対日留学史に関する一問題」(前掲)200頁、註39・41。

13) 河村一夫「外交官としての矢野竜溪」(『政治経済史学』167, 1980)所収の「機密第41号信<矢野公使から西外務大臣宛、明治31(1898)年5月14日付>清国留学生ノ教育引受ノ義ニ関シ啓文往復ノ件」を参照。矢野公使の提案は当初は西外相ら日本政府の容認するところとはならなかったが、清朝政府側にはおおきに歓迎され、これを契機に清朝の留学政策が具体化していくことになった。

14) 『清光緒朝中日交渉史料』(故宫博物院輯、1932)巻51。この上奏を起草したのは変法派の重鎮康有為(上奏の資格<四品以上>でなかったため)であった。「康南海自編年譜 光緒24年4月23日<1898年6月11日>の条」(中国近代史資料叢刊『戊戌変法』4, 上海人民出版社、1957)144頁。

15) 『清光緒朝中日交渉史料』(前掲)巻51「軍機処伝知総理各国事務衙門御史楊深秀請議游学日本章程所奉諭旨片 光緒24年4月13日<1898年6月1日>」。

16) 舒新城編『中国近代教育史資料 上』(人民教育出版社、1961)173頁。細野浩二「総署の『遵議遴選生徒游学日本事宜片』の奏陳時日について」(『龍溪』8, 1973)参照。

17) 『大清德宗景(光緒)皇帝実録』(華文書局、1970、再版)光緒24年6月丁酉<1898年8月2日>の条。

18) 同前、光緒24年7月癸丑<1898年8月18日>の条。

19) その調査報告として『清光緒朝中日交渉史料』(前掲)巻52「出使日本大臣裕庚奏擬变通東文学生請獎章程摺 光緒24年7月初7日<1898年8月19日>」等がある。

ここで第二で述べた戊戌の新政(変法)下における留日学生派遣政策の決定が、第一にあげた張之洞の『勸学篇』の留学奨励政策と深く関連していたことを指摘しておかねばならない。その一端は、新政(変法)の進展のなかで7月25日『勸学篇』の刊行・配付が承認されたこと²⁰⁾、8月2日の上諭に示された留日学生派遣の理由が『勸学篇』の「游学」の項を援用していること²¹⁾等から推測できる。政治理念や思想の違う洋務派と変法派がともに祖国再生の切り札として日本留学をとらえ、それぞれ独自の政治的立場からそれを提起してきたものが、戊戌の新政(変法)のなかで統合され、政策として確定したのである²²⁾。

しかし9月21日戊戌の政変によって変法派は一掃され、留日学生派遣の実務は頓挫したかにみえたが、小林共明氏の分析で明らかなように、洋務派官僚張之洞ら地方(とくに長江流域)の督撫を中心に、8月2日の上諭にそった留学生の日本派遣が進行していたのである。その留日学生はおもに軍事関係者であり、その受け入れ先は陸軍参謀本部が中心となっていた²³⁾。この事実は、西太后ら保守派によって変法のすべてが葬りさられたとはいえ、軍事力の近代化、そのための留日学生派遣の一項は清朝保守派にも容認されていたことを示している。

義和団運動を契機に列強によって北京が制圧されていた1901年1月、清朝皇帝は蒙塵中の西安で内外に新政の開始を宣言²⁴⁾、軍機大臣以下総督・巡撫らに改革の提言をもとめながら、戊戌の新政(変法)期の諸政策の大部分を復活させた。とりわけ湖広総督張之洞・両江総督劉坤一らの三度にわたる変法会奏²⁵⁾がその基礎となった。かれらは新政の前提として人材の早期育成をあげ、そのための近代教育制度の導入、科

20) 『大清徳宗景(光緒)皇帝実録』(前掲)光緒24年6月己丑<1898年7月25日>の条。

21) 註17)に同じ。その上諭の一節には「游学の国に至りては西洋は東洋に如かず。誠に路近くして費省け、文字相近きを以て通曉するに易ければなり。且つ一切の西書、均しく日本の択要の繙訳をへ、刊して定本有れば、何ぞ事半にして功倍ならざるを患えんや」とある。

22) 変法派を批判する目的で書かれた張之洞の『勸学篇』が戊戌の変法で採用された背景には、保守派と対立していた変法派が張之洞を変法運動に包摂せんとする思惑がからんでいた(細野浩二「中国対日留学史に関する一問題」<前掲>参照)。

23) 小林共明「初期の中国対日留学生派遣について」(前掲)、細野浩二「中国対日留学史に関する一問題」(前掲)参照。たとえば1899年1月に張之洞による湖北からの留学生20名、両江総督劉坤一による南洋からの留学生20名、3月には北洋からの留学生が20名、11月には湖北から80名近くがそれぞれ来日した。かれらのうち武備学生は成城学校に、文科生は日華学堂に入学した。なお成城学校は1885年1月陸軍幼年学校・陸軍士官学校の予備教育を目的につくられ、98年6月に留学生部を設置した。当時の校長は参謀総長川上操六であった(詳しくは中村義「成城学校と中国人留学生」<『中国近現代史論集』汲古書院、1985>参照のこと)。日華学堂は1898年6月高楠順次郎(東京帝国大学教授で仏教学の研究者)によって創設される(詳しくは実藤恵秀『中国留学生史談』<第一書房、1981>参照のこと)。

24) 『大清徳宗景(光緒)皇帝実録』(前掲)光緒26年12月丁未<1901年1月29日>の条。

25) 第1次会奏『張文襄公全集』(前掲)巻52 奏議52「变通政治人材為先導旨籌議摺 光緒ノ

挙制度の改廃、西書の翻訳、日本への留学生派遣の奨励等を献策した。清朝はそれに
 応えて同年8月、9月の間、科挙試験の改革(武科の廃止、八股文をやめて策論の採
 用)²⁶⁾、各省の書院を学堂に改組すること²⁷⁾、各省選抜による留学の奨励²⁸⁾等を決め
 た。しかし現実に近代教育の要たる学校制度が本格的に導入・整備されるのは1904年
 1月の「奏定学堂章程」²⁹⁾の公布以後であり、それを補完するうえで日本への留学の
 奨励は、西太後の新政下にあつてきわめておおきな意味をもっていた。官費留学生の
 みならず、私費による留学や遊歴を奨励するとともに、私費留学生にたいして官費生
 との「一体試験」による帰国後の待遇を保障したり³⁰⁾、優秀な帰国留学生にたいし
 その修学程度により挙人・進士等科挙に準じた資格を与える等の奨励策³¹⁾をとつ
 た。そして1905年9月科挙の廃止が断行され、高級官僚への道が完全に閉ざされたこ
 とによって、日本留学にいつその拍車かけられた。1906年に日本における中国人
 留学生数がピークをむかえたのはこうした背景による。

西太後の新政下における留学政策は、基本的には戊戌の新政(変法)期の政策の延長
 線上にあり、近代教育体系が確立するまでの補完的役割をになうものとして位置づけ
 られていた。また西太後の新政の基本はあくまでも清朝体制の保持であり、その理念
 は儒教を中核とする中体西用論にあった。したがって留学政策をふくむその新政の理
 念もまたそこに包含される。留学先として日本が絶賛されたのは、たんに地理的・経
 済的・文化的な諸条件の有利さのみならず、近代日本＝立憲君主国家をつくりあげて
 きた精神構造そのものにあつた。閩浙総督魏光燾の言葉をかりれば次のようになる。

近年日本の驟かに盛強を致すは、全国人皆忠君愛国の心有るによる。その国の明

「27年5月27日<1901年7月12日>」, 第2次会奏『張文襄公全集』(前掲)巻53 奏議53
 「遵旨籌議變法謹擬整頓中法十二條摺 光緒27年6月初4日<1901年7月19日>」, 第3
 次会奏『張文襄公全集』(前掲)巻54 奏議54「遵旨籌議謹擬採用西法十一條摺 光緒27年
 6月初5日<1901年7月20日>」。

26) 『大清德宗景(光緒)皇帝實錄』(前掲)光緒27年7月乙卯<1901年8月29日>の条。

27) 同前, 光緒27年8月乙未<1901年9月14日>の条。

28) 同前, 光緒27年8月丁酉<1901年9月16日>の条。

29) 湖広総督張之洞、管学大臣榮慶・張百熙が日本の学制をモデルに起草したもの。『中国
 近代教育史資料匯編 学制演變』(上海教育出版社, 1991)288-291頁。清末における近
 代学校制度については阿部洋『中国近代学校史研究』(福村出版, 1993)序章・第I部を
 参照されたい。

30) 註28)に同じ。舒新城編『近代中国留学史』(前掲)「第10章 官紳士遊歴・貴胄遊学・女
 子遊学」参照。

31) 1903年8月張之洞は帰国留学生を奨励する具体的な基準として「奨励遊学畢業生章
 程」10か条(前掲『張文襄公全集』巻61 奏議61「籌議約束鼓勵遊學生章程」19-20頁)
 を作成, これを受けて翌04年11月管学大臣が登用選考基準として「考驗出洋畢業生章
 程」8か条をまとめ, 翌05年登用試験が実施された。舒新城編『近代中国留学史』(前
 掲)「第13章 留学奨励」, 黃福慶「清末における留日學生の特質と派遣政策の問題点」
 (『東洋學報』54-4, 1972)34-39頁。

治23(1890)年頒つ所の教育勅語およびその国人の著わせし所の倫理教科書は、則ち皆中国古聖賢の述べたる所の倫常道德を本として根本の用となし、能く国勢を強めて民心を固くするに足る。その各項の科学を見るに、多く法を欧美に取ると雖も、徳育の一科は仍お必ず我が聖教に資せん³²⁾。

同様に駐日公使楊枢の次の報告もそれを端的に表明している。

中国は日本と地同州に属し、政体民情最も近く、もし変法の大綱を議すれば、宜しく日本に倣うべきに似たり。蓋し法・美等の国は皆共和民主を以て政体となし、中国は断じて倣うこと能わず。然るに日本は立国の基、実に中国先聖の道を遵守し……その立憲政体を考うるに、法を英・独等の国に取ると雖も、中国先聖の道は仍お遵守して墮ちず、ここを以て国本揺るがず、利ありて弊なし。蓋し日本の変ずる所のものは法治にして常経にあらず、まさに聖訓と相符合す。即ち中国輿論亦た日本の変法を参酌し得て宜しく最も倣うべしとなす³³⁾。

このように西太后の清朝政府は、西学を受容していち早く近代国家を建設した日本がその精神的土壌として中国の伝統的な儒教の教理を堅持し、それを教学に反映させていることに共感を示し、日本留学にたいする期待感を高めていったのである³⁴⁾。

3. 中国人留学生にたいする日本の対応

清朝政府の日本留学政策の採用と実施にあたって、日本側の働きかけがその一因として存在したことはすでに述べたとおりであるが、その働きかけの意図について見ておきたい³⁵⁾。

日清戦争後の三国干渉を契機として当時の日本の政府・軍部・有識者のなかに、アジア情勢にたいするきわめて強烈な危機意識が生まれた。日清戦争の勝利によって日本の国際的な地位は上昇したかにみえたが、遼東半島の返還やロシアの大連・旅順の租借等にみられるように日本の力量は欧米の比ではなかった。それゆえに中国にたいする欧米列強の勢力範囲の拡大・強化は、中国の危機であると同時に、それは中国侵

32) 『新纂約章大全』巻40 日本国部 文牘2 游学「閣総魏奏派送学生赴日本專習師範並編教科書摺」。

33) 『清光緒朝中日交渉史料』(前掲)巻68「出使日本大臣楊枢請效日本設法政速成科学摺 光緒30年12月初4日<1905年1月9日>」。

34) 西太后新政の指導理念については細野浩二「清末留日極盛期の形勢とその論理構造」(前掲『国立教育研究所紀要』94)を参照されたい。

35) 実藤恵秀・細野浩二「早稲田大学における中国留学生教育」(『早稲田フォーラム』8, 1975), 小林共明「初期の中国対日留学生派遣について」(前掲), 細野浩二「中国対日留学史に関する一問題」(前掲)参照。

略をもくろむ日本への脅威でもあった。かかる危機の克服と国際的な地位の保持のために、日本国内では、政治的には「支那保全」論³⁶⁾が提起され、軍事的には満州をめぐるロシアとの対決姿勢が顕在化していった。その便法として日中両国の政治的・軍事的・文化的な提携の必要性が強調され、そのためには中国人留学生の日本受け入れがもっとも有効であると考えられた。このようななかで清朝にたいする留日学生派遣の働きかけが政府の高官や軍部によって行なわれた。

政治的側面からは前述の駐清公使矢野文雄による、200人を限度とする日本政府の留学生引き受けの提案(1898年5月7日)³⁷⁾である。この提案は当時進められていた福建省内の鉄道敷設権の要求交渉を有利に進めるねらいがあったし、またのちには沙市租界化交渉にも利用されたのである。矢野は留学生の引き受けを純粹に日中の文化交流・日中の友好促進をになうものとして位置づけていたわけではない。そこにはきわめて狡猾な政治的意図が隠されていて、留日学生は将来の日本にとって、中国に有利な地歩を扶殖する役割をになうものとしておおきく期待されていたのである。かれは「支那の興敗は日本の存亡に関わる」との「支那保全」論的思考にたって、次のように述べている。

我国ノ感化ヲ受ケタル新人才ヲ老帝国ニ散布スルハ、後我勢力ヲ東亜大陸ニ樹植スルノ長計ナルベシノ次第ヲ茲ニ敷衍セバ、其武事ニ從フ者ハ日本ノ兵制ヲ模倣スルノミナラズ、軍用器械等ヲモ我ニ仰グニ至ルベク、士官其他ノ人物ヲ聘用スルニモ日本ニ求ムルベク、清国軍事ノ多分ハ日本化セラレルコト、疑ヲ容レズ、又理科學生ハ其器械・職工等ヲモ之ヲ日本ニ求ムルナルベク、清国ノ商工業ヲシテ自ズカラ日本ト密接ノ關係ヲ有セシメ、随ツテ我商工業ヲ清国ニ拡張スルノ階梯トモ為ルベシ、又法律・文学ニ関スル學生等ハ、專ラ日本ノ制度ニ則リ清国将来ノ進運ヲ謀ルベシ、事若シ此ニ至ラバ、我勢力ノ大陸ニ及スコト、量ル可ラザルモノアラン。而シテ清国官民ガ我国ニ信賴スルノ情ハ亦タ今日ニ十倍ベシ。是等ノ學生ガ日本ニ對スル緣故ニヨリ、将来ニ於イテ清国自カラ進ンデ続々學生ヲ我国ニ送出スルニ至リ、我国ノ勢力ハ暗々裡ニ東亜大陸ニ増進スベシ³⁸⁾。

一方軍事的側面からは陸軍參謀本部の働きかけであった。その中心となったのはすでに述べたように參謀次長川上操六であった。かれは日清戦争後の東アジアにおける

36) 支那保全論と日本留学受け入れとの関係については細野浩二「清末留日極盛期の形勢とその論理構造」(前掲『国立教育研究所紀要』94)を参照されたい。

37) 註13)35)に同じ。

38) 河村一夫「外交官としての矢野竜溪」(前掲)12頁。

脅威をロシアの南下ととらえ、それを阻止するために「日本は進んで支那と提携し東亜の平和を維持せねばならぬ」と考えた³⁹⁾。そこで川上は部員の宇都宮太郎少佐・福島安正大佐らを湖広総督張之洞・两江総督劉坤一のもとに送り、軍事の人材を育成するために留日学生の派遣が急務であることを説いた⁴⁰⁾。福島の言をかりれば、そのねらいは湖広・两江に強兵を養成し、東三省(満州)に事あらばただちに派兵できる状況をつくることにあった⁴¹⁾。これが参謀本部の日清提携と強化の実質であった。

当時の日本政府は中国人留学生を受け入れることにきわめて消極的であった。それは先の矢野公使の提案(1898年5月)にたいする西徳次郎外務大臣の訓令⁴²⁾に端的に示されている。政府が法制的に留学生を受け入れるための具体的な措置を決めたのは1901年7月の「文部省直轄学校外国委託生ニ関する規程」(1901年11月改定されて「文部省直轄学校外国人特別入学規程」となる)においてである。これが中国人留学生にも適用されたのであるが、文部省直轄学校に入学を許可されたのは、駐日公使・領事らの委託・紹介のあるものに限られていた。外務省がはじめて調査した1906年(留日学生のピーク時)の中国人留学生数によると、文部省直轄学校在籍者数はわずかに262名、公立学校在籍者数は7026名であった⁴³⁾。したがって1902年以降急増した中国人留学生を受け入れたのは主として東京の私立学校であった。たとえば当時の留学生教育機関の代表ともいえる弘文学院では、1906年10月現在の在校生が1615人、36クラス、1909年の閉校までの総入学者数は7190人、卒業生は3810人を数えた⁴⁴⁾という。次の表は1907年12月現在の東京における中国人留学生の受け入れ校と在籍者数である⁴⁵⁾。

1905年にかけての留日学生の量的拡大は、一方ではその質的低下を招いていた。その背景には、清朝政府が留学の奨励・認可にあたって当初はその資格等の制限をしな

39) 徳富猪一郎『陸軍大將川上操六』(第一公論社、1942)167-181頁。

40) 宇都宮太郎の張之洞訪問(1898年1月初旬)については註10)参照のこと。福島安正の劉坤一訪問(1899年4月9日)については太田阿山編『福島將軍遺稿』(東亜協会、1939)258-259頁、小林共明「初期の中国対日留学生派遣について」(前掲)11頁。

41) 太田阿山編『福島將軍遺稿』(同前)262-264頁、小林共明「初期の中国対日留学生派遣について」(同前)11-12頁。

42) 河村一夫「外交官としての矢野龍溪」(『政治経済史学』167, 1980)所収の「明治31(1898)年6月6日付 西外務大臣より在清矢野公使宛訓令」。

43) 二見剛史・佐藤尚子「中国人日本留学史関係統計表」(前掲)101頁。1907年4月の文部省直轄学校各校の留日学生在籍数を概観すると、帝大45名、官公立大学(札幌農科)19名、高師46名、高校58名、官公立専門学校(高農・高工・高商・外語・美術・医学等)195名であった。

44) 実藤恵秀『増補 中国人日本留学史』(前掲)68頁。

45) 二見剛史・佐藤尚子「中国人日本留学史関係統計表」(前掲)104頁による。

かったこと、近代学校の未成熟さと人材育成を急務としたことから普通教育と短期・速成教育を日本留学にもとめたこと、留学生も留学が科学にかわる升官・利禄的手段と考え短期の修学を歓迎したこと、一方留日学生を受け入れる日本側でも当面普通教育と速成教育がもっとも有効であると考えていたこと、それと関連して修学年限6か月、はなはだしくは数か月、数日といった極端な速成教育を行なう営利主義の学校(留学生はそれを「学店」「学商」と呼んだ)が少なくなかったこと等があげられる⁴⁶⁾。

ここで弘文学院を中心に当時の留
学生教育の一端を垣間見てお
く⁴⁷⁾。弘文学院は1902年1月東京
府下牛込区西五軒町の山崎武兵衛宅
(敷地3000坪)に開設され、最盛期の
1906年には大塚・麴町・巣鴨等7か
所に分校をもった。学院長は東京高
等師範学校長として明治の教育界を
リードした嘉納治五郎であった。教
授陣には高等師範学校や同付属中学

| 学 校 名 | 学 生 | 学 校 名 | 学 生 | 学 校 名 | 学 生 |
|--------|-------|-----------|-----|------------|------|
| 法政大学 | 1125名 | 日本体育会体操学校 | 80名 | 東京高等農学校 | 7名 |
| 宏文学院 | 911 | 東京鉄道学堂 | 64 | 独逸語専修学校 | 5 |
| 早稲田大学 | 820 | 實踐女学校 | 47 | 東洋大学 | 5 |
| 経緯学校 | 542 | 東京物理学校 | 45 | 女子音楽学校 | 4 |
| 明治大学 | 454 | 同仁医業学校 | 35 | 東洋女芸学校 | 4 |
| 東城学校 | 321 | 正則予備校 | 25 | 共立女子職業学校 | 4 |
| 振武学校 | 286 | 正則英語学校 | 24 | 女子学院 | 3 |
| 東京警監学校 | 213 | 国民英学会 | 22 | 慈恵医院医学専門学校 | 2 |
| 東亜鉄道学校 | 165 | 高等圭文美術女学校 | 19 | 順天求合社 | 2 |
| 岩倉鉄道学校 | 154 | 工手学校 | 18 | 東京学院 | 2 |
| 東京同文学校 | 145 | 大成学堂 | 17 | 明治高等予備校 | 2 |
| 成城学校 | 110 | 女子美術学校 | 14 | 独逸学協会中学校 | 1 |
| 日本大学 | 109 | 東京音楽院 | 12 | 海城中学校 | 1 |
| 中央大学 | 104 | 慶応大学 | 11 | | |
| 研数学館 | 89 | 東京薬学校 | 8 | 合 計 | 6030 |

校、東京帝国大学、東洋大学、慶応大学、女子大学等の現職教授・教諭ら当時を代表する優れた人材を講師として多数招き、教育内容の充実をはかる一方で、4年間で280名に及ぶ教職員の去就があったことも、留学生にたいする系統的な教育の困難さを浮き彫りにしていた。

学院はその教育方針として(1)中等普通教育を行ない、日本の高等教育機関への進学を果たすこと、(2)中国の国民教育の普及に必要な初等学校教員を短期間に養成すること、(3)近代法治国家に不可欠な警務官を養成することをかけ、その教育課程として、普通科(3年)、速成師範科・警務科(1年)を設置した。しかし留日学生の急増とかれらのニーズに対応して短期間で特定の技術や知識を習得するための速成科を相次いで開設した。師範教育の一環としての速成理化科・理化専修科・速成音楽科・高等理化速成班、地方官吏養成の速成普通科、技術者養成の速成工業講習班等がそれぞれある。開校以来5年間の卒業生(総数1959人)のうち、普通科を修めたものはわずかに

46) 阿部洋「中国近代における海外留学の展開」(前掲『国立教育研究所紀要』94)7-8頁。

47) 以下の叙述は蔭山雅博「宏文学院における中国人留学生教育」(日本教育史学会紀要『日本の教育史学』23, 1980), 同「弘(宏)文学院における中国人留学生教育について(二)」(『响沫集』5, 1986), 同「宏文学院における中国人留学生教育の展開」(『教育のなかの民族』明石書店, 1988)による。

6.6%, 速成師範科が62.5%, 速成警務科が21.1%, 速成理化科が9.7%であった⁴⁸⁾ことからわかるように、当時の弘文学院は留学生教育の中心を速成教育に置いていた。それはこの学院のみならず、当時の留学生教育機関全般の傾向でもあった。

しかしそれが教育レベルの低下、ひいては留日学生の質的低下と関わっていたがゆえに、速成教育を中心とした日本留学にたいする批判が清国のみならず日本国内からもおこることになった。それは、「学店」「学商」といわれる営利主義の速成教育学校⁴⁹⁾、1905年末から06年はじめにかけての「清国留学生取締規則」反対運動の高揚⁵⁰⁾、1905年からはじまった帰国留学者にたいする登用試験の結果⁵¹⁾等々にたいする反省を背景として生まれたものである。これを契機に留学生の質的向上をはかる諸政策が打ち出された。日本では1905年11月に「清国人ヲ入学セシムル公私立学校ニ関する規程」(「清国留学生取締規則」と呼ばれた)が制定され、中国人留学生にたいする指導・監督の強化と、営利主義的な私立学校にたいする文部省の規制・監督の強化がはかられた⁵²⁾。一方清朝では1906年3月に速成留学生の派遣制限⁵³⁾が、同年8月にはその中止が決定されたのである⁵⁴⁾。こうした状況のなかで弘文学院は1906年をもって速成科を総て廃止し、普通科・師範科の修学年限を3か年に延長することに決

48) 阿部洋『中国の近代教育と明治日本』(前掲)76-77頁。

49) 宮崎滔天はその様子を『革命評論』(『明治社会主義史料集』8, 明治文献資料刊行会, 影印本, 1962)創刊号(1906年9月5日)の論説「支那留学生に就て」のなかで次のように批判している。

学校営業 殊に悲しむべきは営利目的の支那学生教育也、日本狭しと雖も、東亜の先覚を以て任ずるの国、富豪多からずと雖も、名を世界に知られたる者なきにあらず、特に支那人の為に校舎を作り、良師を聘して、懇切丁寧に善導開発しゆく者こそ望ましきに、底事ぞ、種々に口実を設けて学生を絞り、以て私腹を肥すの要具となすもの、滔々皆然らんとは。

50) 反対運動の実態については実藤恵秀『中国留学生史談』(前掲)「第VIII 談留学生取締規則反対運動」参照のこと。雑誌『太陽』2-1(1906年1月)の「時事評論」<教育>欄「清国留学生の同盟帰国」は反対運動の遠因を速成教育にもとめて次のように論評した。

各学校争ふて彼等(留学生)の為に特別の便法を開き、来て我学校の正課を受くるの特志者一人も之れあることなく、遂に雑然として留学生数を増し、徒らに放縦無檢束の悪風を馴致するに至りぬ。根本の弊は実に便法の課程を設け、漫然として彼等に學術技芸を売らんとせしに在り。

51) 受験者・合格者に占める優等者の比率が欧米(とくにアメリカ)留学生に比べていちじるしく劣っていたことが問題となった。黄福慶「清末における留日学生の特質と派遣政策の問題点」(前掲)38-40頁。

52) 「規程」は実藤恵秀『日中非友好の歴史』(朝日新聞社, 1973)78-80頁参照。

53) 『学部奏咨輯要』(学部総務司案牘科編印)巻1「通行各省選送游学限制辦法電 光緒32年2月19日<1906年3月13日>」。その条件として「高等以上の学校および専門学校に入らんと欲する者は必ず中等以上の畢業の程度有り、且つ彼の国の語文に通習して」いること、「速成科を習う者は、或は法政、或は師範、必ず中学と中文に優れ、年25歳以上、学界・政界において実経験有る者を須」つことが規定された。

54) 『学部奏咨輯要』(前掲)巻2「学部附奏非具中学程度之学生概不咨出洋片 光緒32年7ノ

定したのである。

嘉納の教育理念は、1902年10月21日学院の速成師範科生の帰国に際して行なった講演およびそれにたいする留日学生楊度との質疑応答のなかに明瞭に記されている⁵⁵⁾。嘉納の考えを概略すれば次のようになる。

学校教育には普通・専門・実業・美術の教育がある。今の中国にもっとも必要なものは普通教育と実業教育である。普通教育とは専門教育の基礎であり、その目的は道德教育と知識と身体強健にある。中国では德育の基本を孔孟の教えにとり、日本の德育もまた孔孟の教えがその大部分をしめている。教育は儒教を基本とするべきであり、ルソー等の学説は一学説にすぎず、これを教学とみなすことはできない。教育の第一義は満州人に服従することではなければならない。

嘉納のこの理念は学院の「約束学生章程」のなかでも貫かれ、それは、学生はその本分を守り、政治に関わる論談をしないこと、自国の体制と本学院の体面を尊重し、粗暴卑猥な言動をしないこと、本学院所定の正科以外の履修をしないこと等⁵⁶⁾の規定となつて、留学生の行動を束縛した。

こうした清朝体制擁護と儒教の教育理念は当時の特設教育機関に共通したものであった。それは、明治大学付属の経緯学堂(1904年9月開校、校長は明治大学校長岸本辰雄の兼任)の「規則書」における「東亜先聖の大道を以て経と為し、西洋の學術を以て緯と為す」とか、日華学堂(1898年6月開校、高楠順次郎の創設)の「章程要覽」における「学生の挙止動静はすべからく中国の体制を存し、併せて日本の習俗の優長の処を挹つて、以て完美を期すべし」等からもうかがえる⁵⁷⁾。1902年に清国女子部を開設した実践女学校の校長下田歌子も、「支那留学生の為の修身講話」(未定稿)のなかで

東洋修身ノ基、即チ中国ト我ガ国トノ修身ノ基ハ、忠孝ヨリ始マレリ。唯其ノ忠ヨリ起コレルト孝ヨリ起コレルトニ幾分ノ差アルノミ。唯其ノ大体ハ日本モ中国モ変ル事ナシ。即チ婦道ニ於テハ孝貞ト称シ、而シテ中国ハ女子ノ徳ハ孝貞ヲ基トシテ之ヲ尊ビ、且ツ非常ニ奨励セリ。

と記すように、儒教に基づく婦人の徳目をもって留学生を指導したのである⁵⁸⁾。

〃月初7日<1906年8月26日>」。

55) 『新民叢報』23(1902年12月30日)「支那教育問題」、同24(1903年1月13日)「支那教育問題(続)」所収。何漢文・杜邁之『楊度伝』(湖南人民出版社、1979)「留学日本」、中村義「嘉納治五郎と楊度」(『辛亥革命研究』5, 1985)参照。

56) 章程と学院生活とのかかわりについては藤山雅博「弘(宏)文学院」(『しにか』3-1, 1992)参照。

57) 細野浩二「清末留日極盛期の形成とその論理構造」(前掲)50-51頁。

58) 上沼八郎「下田歌子と中国女子留学生」(『実践女子大学文学部紀要』25, 1983)75頁。阿部洋『中国の近代教育と明治日本』(前掲)101頁。

4. 中国人留学生のもとめた世界

当時留学生の教育をになった、いわば日本教育界のリーダーたちが、日本の近代に祖国の将来を重ね合わせ、期待を込めて留学してきた中国人に説いたものは、前章でふれたように儒教の教えであり、満州人への臣服であり、けっして西洋近代の自由・平等・民主の思想ではなかった。魯迅が弘文学院での体験を語った次の一節は象徴的である。

ある日のことである。学監大久保(高明)先生が皆を集めて言うには、君たちは皆孔子の徒だから今日はお茶の水の孔子廟へ敬礼しに行こうと。自分はおおいに驚いた。孔子様とその徒に愛想を尽かしてしまったから日本へ来たのに、また拝むことかと思ってしばらく変な気持ちになったことを記憶している。そうしてこのような感じをしたのもけっして自分一人ではなかったと思う⁵⁹⁾。

留学生の多くは、日本で救国の思想を見出そうとしていたのである。かれらのもとめたものは旧い教えではなかった。新しい明日の中国を生み出すための思想であった。変法派の若き領袖梁啓超は、亡命先の日本で、当時の己れの新思想にたいする貪欲さについて、こう表現している。

今まで知らなかった書物を次々と読み、今まで知らなかった思想が脳裏にどんどんはいつてきた。あたかも暗室で光明を見出し、あるいは空腹時に酒をえたように、たまらない喜びだった⁶⁰⁾。

また魯迅も次のように回想している。

およそ留学生たちが日本に着いて、真先にたずねもとめたものは新しい知識であった。日本語を学習し、専門学校への入学を準備するほかに、会館に赴き、本屋を漁り、集会に出たり、講演を聴くのに忙しかった⁶¹⁾。

ここにいう新しい知識とは西洋の近代を切り拓いた自由・平等・民主の思想であり、留学生たちはそれを積極的に、かつ主体的に学びとろうとした。当時かれらにおおきな影響を与えたのは変法派の梁啓超であり、かれの刊行した『清議報』(1898年12月東京で創刊)、『新民叢報』(1902年2月横浜で創刊)であった。かれはわかりやすい文章で、熱烈に社会や思想の変革をうったえ、若い青年たちを魅了した。やがてその感化を受けた留学生たちは、西洋近代の政治制度や思想を学習し、宣伝するために自らの

59) 『魯迅全集』6(人民出版社, 1982)「在現代中国的孔夫子」315頁。

60) 『清議報』10(1899年4月1日)梁啓超「論学日本文之益」(『清議報全編』4, 成文出版社, 1967所収)73頁。

61) 『魯迅全集』6(前掲)「因太炎先生而想起的二三事」558頁。

手で多くの雑誌を刊行した。20世紀初頭6年間で留学生が日本で発行した雑誌は24種を数える⁶²⁾。そこでは西洋の近代思想が数多く翻訳され、紹介され、研究された。その一端を紹介すると、『清議報』(前掲)における「蒙的斯的之学説」(1899)、「盧梭学案」(1901)、『訳書彙編』(1900年12月東京で創刊)における「民約論」(ルソーの『社会契約論』, 1900)、「万法精理」(モンテスキューの『法の精神』, 1900)、「政治学説」(スペンサーの学説, 1901)、『国民報』(1901年5月東京で創刊)における「美国独立檄文」「革命新論」(モンテスキュー「孟德斯鳩論支那」(1901)、「楽利主義泰斗辺沁之学説」(1902)、『新民叢報』(前掲)における「弥勒約翰之学説」, 単行本として楊廷棟訳の『路索民約論』(作新社, 1902)、「柏蘭生訳の『斯賓塞爾干涉論』(帝国叢書社, 1903)、『美国独立戦史』(作新社, 1903)、『法蘭西革命史』(青年会, 1903)、『仏国革命史』(人演社, 1903)等がある。これらの雑誌や書物が、祖国滅亡の危機を真摯にうけとめ救国の意気に燃える若き留学生たちの心をとらえ、かれらの新知識獲得の場、新思想交流の場となった。

このようななかで革命的潮流が形成されていった。孫文によれば、

日本に遊学した人々は、おおむね頭脳が新鮮で志気も非凡な人が多かったので、革命思想を敏感に受容し、あつというまに時代の風潮ができあがってしまった。

かくて当時の東京留学生界の思想や言論はことごとく革命問題に集中した⁶³⁾。

という。かれら留学生は、その思想を日本の特設教育機関の授業から学んだのではなかった。むしろ余暇を利用して自主的に摂取したものである。魯迅は当時の留学生の様子を次のように活写している。

時あたかも清朝の末年で、一部の中国青年の胸のなかには、革命思想が燃えさかっていたから、およそ復讐や反抗を叫ぶものにたいしては、容易に共感を引き起こしたのである。……また一部には、明末の遺民の著作や、満人の残虐の記録を集めることに専心する人もいた。かれらは東京その他の図書館にもぐりこんで、書き写して来ては、印刷して中国に輸入し、忘却された古い恨みを復活させ、革命成功の一助にしようと望んだ。かくて『揚州十日記』『嘉定屠城紀略』『朱舜水集』『張蒼水集』などが翻印された⁶⁴⁾。

早稲田に学んだ張継も同様な回想をしている。

私は松平先生の紹介で早稲田専門学校政治経済学科へ入学した。1年間寄宿で生活し、金邦平(のち農商部総長)と同室であった。私は所定の授業に出席したが、

62) 実藤恵秀『増補 中国人日本留学史』(前掲)418-419頁。

63) 『国父全書』(国防研究院・中華大典編印会, 1960)「孫文学説 第8章 有志竟成」34頁。

64) 『魯迅全集』1(前掲)「雑憶」221頁。

余暇にはもっぱら図書館で明治維新のときに中江兆民が訳した『フランス大革命』『民約論』等の書物を閲覧した。そのために革命思想が急速に増大し、日本の維新のことは眼中にはいらなくなった⁶⁵⁾。

ところでこうした留日学生の革命思想への傾倒にたいし、それを憂うべき現実として論駁した日本の教育者の言動を対置しておこう。それは早稲田大学学監高田早苗が中国の要人と懇談した時の発言の一節である。

支那人留学生のなかに過激な言論をはいたり、革命活動をするものがありますが、それは彼らの学問が未熟だからです。つまり速成教育のために生じた弊害に他なりません。年月を積み、順序を追って教育を受ければ、粗暴過激な言動はしなくなります。日本でも、以前に西洋に留学した初期の学生のなかに過激な言論はいて、政府を困惑させたものがいました。彼らはルソーの民約論を金科玉条とし、革命を謳歌しましたが、これもまた彼らが学問未熟で、視野が狭かったからです。今ではこのような現象はほとんどなくなりました。ですから貴国(中国)も苦慮するには及びません。当面の急務は留学生の学問の伸張をはかることが肝要であって、速成を望まないことです⁶⁶⁾。

高田は早稲田大学の創設者の一人で、幾度となく学長・理事・総長をつとめた。かれは熱烈な国家主義的心情の持ち主である。近代自然法(明治啓蒙思想)的な国家が人々の生命・財産を守る手段であったとするならば、高田の考える国家の本質は、力(主権)であり、それを維持し、拡張すること自体を目的とするような国家である。したがってかれの政治学説は、天賦人權論・主権在民論・社会契約論等の民主的な政治思想を否定し、自然状態のもとでの人間の平等や固有の権利を認めず、君主と国家の役割を高く評価すると同時に、日本の膨張主義的發展(かれによれば軍事的・侵略的膨張主義ではなく、通商的・商業的な世界への発展であるという)を讃美するものであった⁶⁷⁾。当時天賦人權論反対の急先鋒であった加藤弘之は、留学生たちから厳しい批判をうけた。江蘇出身の留日学生の雑誌『江蘇』(1903年4月東京で創刊)は次のように述

65) 『張溥泉先生全集』(中央文物供应社, 1952)「回憶録」233頁。

66) 『早稲田大学政法理財科講義』(早稲田大学出版部, 1906)「支那人教育論」。当時の早稲田における留学生教育の概要については、実藤恵秀・細野浩二「早稲田大学における中国留学生教育」(前掲)参照。

67) 萩原隆「『国家学原理』におけるその国家思想(高田早苗)」(『近代日本と早稲田の思想群像』II, 早稲田大学出版会, 1983)参照。高田とともに早稲田大学で留学生を指導した浮田和民(総合雑誌『太陽』の主幹)も同様の立場で次のように述べている。

人類発展のために他の半開花の野蛮人種を滅ぼすことは、民族生存競争の当然の帰結であり、このことは嘆き悲しむなどは婦人の仁という他はない。所謂人權はけっして天賦のものではない。国内の無教養・無能力なものが我々と同じ権利ノ

べている。

加藤弘之はもともとドイツ学派に属し、天賦人權論に反対し、その考え方は偏向している。いくら君主が横暴といえども、人民によって君主と公認されている以上は、君主権は正当性をもっている、というにいたっては、誠に極端な君主強権説であり、世界を専制に逆流させようとするものである。20世紀のルソーが現れて、こんな謬論を一掃しなければならない⁶⁸⁾。

ここにルソーが新思想のシンボルとして登場した。それを救国・変革の思想として位置づけたのは留日学生であり、革命派であった。革命派はルソーの理論を中国革命の理論的支柱として革命を闘い、1911年にはついに清朝の専制支配を打倒した。かれらが受容したルソーの思想の核心は主権在民論、社会契約論、革命権であった⁶⁹⁾。

留学生の思想的営為の一端を雑誌『国民報』をとおして検証しておく。まず国家と民の関係をどうとらえたのであろうか。

国に君主の存在しないことがありうるのか。ありうる。民主国の総統は君主とはいえない。総統は民意に基づいて去就させられるもの。ゆえに君主は存在しないといえる。国に民の存在しないことがありうるのか。ありえない。民は税を納めて国の財政を支え、力を提供して国の防衛に尽くすもの。民が存在しなければ、国は廢墟となり、天下に民が存在しなければ、天下もまた廢墟となる。したがって国というものは、民の国、天下の国、すなわち天下の民の国である⁷⁰⁾。

つまり国の基礎は民であり、その民が国の主人公と説く。その国民が奴隷と違う点は何か。まず国民とは「民にして民の属性を充分に發揮できないもの」、奴隷とは「民なるも民の属性を成就しえないもの」と規定し、その両者の関係を、権利をもつものともたないもの、責任を有するものと責任のないもの、自由を喜ぶものと圧制に甘んずるもの、平等を主張するものと尊卑の秩序を尚ぶもの、独立を尚ぶものと従属を好

をもつ如何なる理由もありえず、ちょうど半開花の野蛮人が征服・併合されることと同様である。これを正義に反すると見るのは誤りである(『帝国主義と教育』民友社、1906)。

68) 『江蘇』9・10期合併号(1904年3月17日)亜盧「磨劍室讀書室」(中国国民党中央委員会党史史料編纂委員会、影印本、1983)。

69) 林啓彦「清末における民権思想の研究」(『史学研究』131, 1976)、狭間直樹「ルソーと中国」(『思想』649, 1978)、阿部賢一「清末留日学生の動向と進化論」I・II(『政治経済史学』195・196, 1982)、角田和夫「中国における日清戦争後の立憲思想の形成について」(『近代中国』24, 1994)等参照。ルソーの『社会契約論』の日本における明治初期の翻訳本として服部徳『民約論』(1877)、中江兆民『民約訳解』(1882)、原田潜『民訳論覆議』(1883)がある。中国では1898年に中江兆民訳『民約通議』(大同訳書局、上海)が、1902年に原田訳をベースに楊廷棟訳『路索民約論』(文明書局、上海)がそれぞれ翻刻された。

70) 『国民報』2期(1901年6月10日)「説国民」(『国民報彙編』中国国民党中央委員会党史史料編纂委員会、影印本、1983)8頁。

むもの、というように峻別する。それは専制下にあつて奴性に甘んじてきて中国人に、権利と責任と自由と平等と独立の精神をもった真の民になれとの叫びでもある⁷¹⁾。しかもそれを根底においてささえるものが「人は生まれながらにして平等である」という、あのフランス人権宣言の一節であつた。『国民報』の表現をかりよう。

人は生まれながらにして尊卑・上下の分があつたわけではない。強者が弱者を抑圧し、多数者が少数者を征服して、ここに貴賤の別、主人と奴隷の別が生まれた。したがつて治者が主人となれば被治者が奴隷となり、貴族が主人となれば平民が奴隷となり、自由民が主人となれば不自由民が奴隷となり、男子が主人となれば女子が奴隷となる。こういうのを奴隷の国という。……治者と被治者との網羅を突き破れば、人々はみな治者でもあり、被治者でもある。貴族と平民との網羅を打ち破れば、人々はみな王侯でもあり、従者でもある。自由民と不自由民との網羅を突き破れば、律例のなかに奴隷の文字はなくなり、海外の華工に苦力の称号はなくなる。男子と女子との網羅を打ち破れば、男子も女子も同じように参政権をもつことになる⁷²⁾。

このような思想の理解をとおして、進取の精神に富んだ留学生たちは、人間としての自覚を高め、革命が天賦の公式であり、世界の公理であること、革命は奴隷でなくなり、主人公となるもの、中国は中国人の中国であるととらえ、天賦人権論をもとに、共和国樹立への熱い思いをかきたてていった。湖南の革命理論家で留日学生でもあつた楊毓麟は小冊子『新湖南』(1903年刊)のなかで、モンテスキュー・ルソーの理論を基礎に中国の未来像としての共和政体を詳細に語っている⁷³⁾。

楊毓麟はまずルソーの学説をひきながら「人は生まれながらにして自由権をもち、しかもこの自由権はすべての人に平等に与えられている。それゆえに人は自己の自由権を放棄してはならないと同時に、他人の自由権を侵害してはならない」と述べ、これをふまえて国家と国民と政府の諸関係を明らかにする。人はその自由権を保持し増進しようとするために、社会集団を形成し、それははじめは民約によって発生した。これが国家成立の原理である。したがつて国家は、一人二人の希望や幸福をめざすものではなく、人々の希望や幸福をめざすものである。政府は国家の一部であり、国民

71) 同前、8頁。

72) 同前、9頁。

73) 楊毓麟(1872-1911)は湖南長沙の人。拙稿「楊毓麟の政治思想について」(『鷹陵史学』8, 1983), 同「湖南革命派の形成過程について」(佛教大学『人文学論集』23, 1989)参照。

は国家の全体である。人々は国家に服従する一人であり、また人々は自由権を享有する一人である、と。かくて「主権は国民のみが掌握するものであって、政府は国民の意思に基づいてこれを執行する委員であり、国民は株主、政府は株主の支配人である」と。このような認識のもとに「国家の土地は国民が根をおろす基地であり、政府の私産ではない。国家の政務は国民の共同の要望であり、政府の私職ではない」から「政府がかつてに処分したり私物化したりすることはできない」と論断した。さらにモンテスキューの学説をふまえ、専制権力排除の手段としての三権分立について語る。「国家には三権がある。三権が分立しなければ、秩序は安定せず、幸福は増進されない。それゆえに立法・司法・行政の三者が分立し、それぞれが独立の地位をしめなければならないのである。しかしながら三権は国家の主権から発生するものである。主権とは、国民全体を体として、三権分立を用とするものである。主権なるものは、国民全体がこの権を少数者に委任することによって、全体の意識に到達させるものである。行政権とは、国民のうちの一部分の少数者が全体からの委任を受けて、主権を行使する職務である。司法権とは、行政者と人民との違法を監督するものである。主権の行使にあたるものが、その任に適しなければ、国民の公意によって彼らを排斥するか、あるいは弾劾することができる。憲法なるものは、国民の公意によって制定し、また国民の公意によって廃することができる。それゆえに憲法は国民の公意の端的な表現であり、政府も国民もともにその制約を受けるのである」と⁷⁴⁾。

もう解説を必要としないであろう。かれらはすでに民主国家の理論と近代的な法治精神を充分理解し、自らの思想としていたことがわかるであろう。ただ楊毓麟の思想にあつては「民族建国主義」(近代ブルジョア国家形成論)に力点があり、「個人権利主義」(天賦人權論)は補助的な役割しか与えられていないことを付記しておく。

さらに革命的な留日学生たちは、専制を打倒する革命の思想をたんなる題目や理念としてではなく、そのモデルをフランス革命やアメリカ独立革命にもとめて具体的に研究を重ねていた。その集大成が留日学生鄒容の『革命軍』(1905年刊)⁷⁵⁾であった。それは革命のバイブルとして20数版を重ね、発行部数100万部を越えたベストセラーであった。『革命軍』にみられる思想を検証しながらこの章をとじる。

鄒容はルソーら諸大哲の微言大義を「起死回生の靈藥」「反魂の名処方」と位置づ

74) 楊毓麟『新湖南』(張枏・王忍之編『辛亥革命前十年間時論選集』1巻下冊、生活・読書・新知三聯書店、1960)632-635頁。

75) 鄒容(1885-1905)は四川重慶の人。「革命軍」(周永林編『鄒容文集』重慶出版社、1983)40-74頁。島田虔次・小野信爾編『辛亥革命の思想』(筑摩書房、1968)所収の「革命軍」の翻訳および解説参照。

け、それをアメリカ・フランス文明の源と考えた。中国人へ次のように呼びかける。まず奴隷根性の打破と自主独立の精神を持つ国民になれ、と。専制支配下の漢族は奴隷である。奴隷とは国民にたいする言葉。国民が自治の能力、独立の性格、参政の公権、自由の幸福をもつのにたいし、奴隷は自治の能力もなければ、独立の心もなく、あらゆる飲食・結婚・衣服・居住のすべてにわたり、主人の命を待つばかりか、天賦の人権、当然享受すべき幸福も、すべて主人の手にささげた存在である。革命・独立の大義をアメリカの独立の義にならい、わが国民の天賦を妨げる悪魔を一掃し、わが天賦の権利を恢復する革命をなしとげなければならない。そのために3か条く中国は中国人の中国たることを知るべきこと、各自は自由・平等の大義を知るべきこと、政治・法律の観念をもつべきこと>の原則をあげ、それに基づく革命教育を国民に普及し、百千万億兆のワシントン・ナポレオンを生み出さねばならない、と説いた。

鄒容が革命の主体にほどこそうとした教育は、すべてルソーの『社会契約論』に説く天賦人権・社会契約・革命権の諸理論を根拠としたものであった。『革命軍』にあってはルソーの思想が中国革命の理論的支柱として位置づけられたのである。民族主義を基底とし共和の革命を高らかにうたいあげたこの鄒容の『革命軍』は、留学生のなかで高揚しつつあった革命的気運をいっそう促進させる役割を果たすとともに、やがてそれは1905年の中国同盟会の革命綱領のなかに取り込まれ、革命派のなかに生き続けていった。

むすびにかえて

中国で留学や西洋文明の受容が真剣にうけとめられたのは、1895年の日清戦争の敗北以後のことであり、留学が一世を風靡するのは1905年の科举の廃止を契機とする。本稿では1896年から1905年にかけての中国人の日本留学に焦点をあてて、次のような諸点について確認しえた。

(1)清朝政府の留学政策が政府レベルで確立したのは1898年の戊戌の新政(変法)期であり、その過程において日本の在外高官・陸軍参謀本部および清朝の地方高官による留学要請が政策決定におおきく影響していたこと。

(2)前項の留学政策が清朝政府レベルで実行に移されたのは1901年以後の西太后の新政期であり、その留学生派遣の実務をになったのは地方高官であったこと。

(3)清朝政府が日本留学を奨励した背景として、近代日本が天皇制国家であり、儒教を基本としながら西洋の文化を受容してきたこと、つまり中国と日本が儒教という同

じ精神土壌を共有しているとの親近感をもったこと、したがって中国に近代教育制度が整備されるまでの間、日本に教育の代替をもとめようとしたこと、同時に日本側もまたその意向をうけて教育を実施したこと。

(4)現実に日本にきた中国人留学生は儒教に基づく日本の教育に失望し、教室外で西洋近代の思想を学びとる努力をし、そのなかからルソーの思想を革命の思想として摂取し、それを武器として祖国の変革に奔走したこと。